

選考の考え方及び被表彰企業の取組の概要

1 選考の考え方について

被表彰企業は、地方公営企業法を適用している地方公営企業のうち、自薦又は他薦された地方公営企業について、以下の観点を中心に総合的に判断し決定したものの。

- ◇ 経営の健全性が確保されている（損益計算書の経常損益で利益計上又は前年度の経常収支比率が前々年度の決算よりも改善）
- ◇ 他の公営企業の模範となる経営及び運営が行われている
 - ①経営戦略の策定、②ストックマネジメントの実施、
 - ③企業債残高の管理や料金改定、④情報公開等によるサービスの向上、
 - ⑤広域化等、⑥民間活用、⑦人材育成、
 - ⑧地方公営企業法の適用による経営基盤の強化、⑨G X、⑩D X
- ◇ 地域で公共の福祉を増進するために運営されている

2 被表彰企業の取組の概要について

被表彰企業名	取組の概要（詳細は別紙 1、2 のとおり）
奈良県広域水道企業団 （水道事業）	○ 県の強いリーダーシップにより広域化に取り組み、奈良県と 26 市町村を構成団体とする奈良県広域水道企業団を設立 ○ 統合により水道料金を統一し、各団体が単独経営を続けた場合と比較して、平均供給単価を抑制 ○ 浄水場の集約など、統合に伴い施設の最適化を推進
兵庫県神戸市 （水道事業）	○ 将来の職員数減や技術伝承への対応として D X を推進 職員が現場の知見を活かし、民間企業と共同してアプリ開発。給水装置工事申請の審査に当たり、図面審査を A I でサポートするアプリや、申請者の正確な図面作成を支援するアプリを開発し、審査業務を効率化 ○ 人口減少や水使用量の減少、物価高騰等も考慮して投資の在り方を検討し、住民も参加する審議会での議論を経て、市民広報もしっかりと行った上で料金を改定

● 取組の概要

県の水道用水供給事業、市町村の水道事業等について、連携して広域で基盤強化を図る「県域水道の一体化」を行った。

◆**総事業費** 建設改良費：4,057億円（令和7～36年度）※令和4年12月時点見込

◆背景

- 奈良県の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、施設老朽化による更新需要の増加、職員の減少による技術力の低下など、困難な課題に直面している。
- 一方、将来にわたって安全・安心な水道水を供給することは、県民生活の安定のためには必要不可欠であり、そのために水道施設の老朽化対策が、何よりも重要である。
- 個々の市町村が単独で対処していくには限界があり、複数の市町村が連携して広域で対処することが必要なことから、県域水道の一体化について検討をすることとした。

◆具体的内容

- 令和6年11月に一部事務組合（企業団）を設立。
- 県・関係団体がやっている水道用水供給事業、水道事業及び水質検査業務を統合（事業統合）し、令和7年4月から事業を開始した。

一体化参加団体 26団体（県、23市町村、磯城郡水道企業団、奈良広域水質検査センター組合）

◆効果

- 市町村の区域を越えた施設・設備の最適化が可能となり、単独経営を続けた場合と比較し建設改良費等の削減が見込まれる（▲約144億円/30年）。
- 市町村の区域を越えた人的資源（人員・ノウハウ）の有効活用が可能となる。
- 市町村が個別に単独で経営するよりも、将来の料金上昇が抑制される。

● 取組のポイント

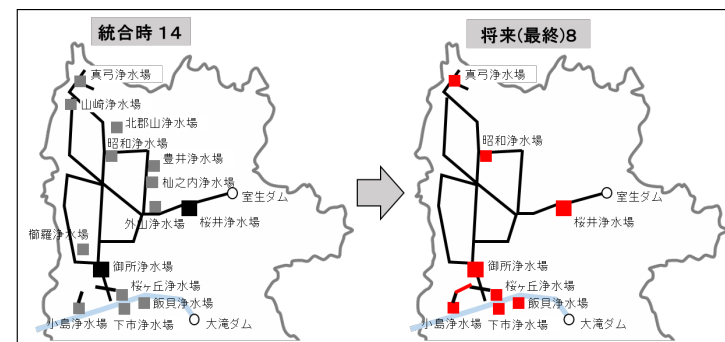
- 安全・安心な水道水の持続的供給のため、次の観点で施設整備を推進する。
 - ①水需要の見通しに応じた機能を確保できるよう 県域全体で施設を最適化・効率化
 - ②施設の老朽化対策を計画的に推進
 - ③災害・事故に対応したバックアップ機能を確保
- 広域化後の施設整備に対し、国の交付金に加え、県も国交付金と同額の財政支援を実施（令和7～16年度の10年間）することにより、施設の広域化と老朽管等の更新を積極的に推進。
- 水道料金の体系は、統合時に統一することを基本とするが、料金面で統合効果のみられない団体については、一定期間別の水道料金を設定し、その後、料金を統一。

奈良県広域水道企業団総務部財務課作成

● 公営企業情報

- 行政区域内人口 904,449人（令和7年1月1日現在）
- 行政区域内面積 1,327km²（令和7年1月1日現在）
- 給水人口 881,579人（令和6年度決算）

浄水場の統廃合イメージ



● 取組のスケジュール

- 令和3年1月 覚書締結
- 令和3年8月 任意協議会設立
- 令和5年2月 基本計画策定・基本協定締結
- 令和5年4月 法定協議会設立
- 令和6年11月 一部事務組合（企業団）設立
- 令和7年4月～ 事業開始

● 今後の展望

- 現在は概ね企業団を構成する市町村ごとに地域事務所を設置しているが、今後、順次統合を進めていくことで、更なる効率的な経営を目指す。
- 広域化のメリットを活かして健全で持続的な経営を推進するほか、施設整備の加速化を図る。

取組の概要

- 経営改革により支出削減などに取り組んだ上、人口減少や物価高騰も考慮し、住民も参加する審議会での議論も行い、住民広報も丁寧に行った上で料金改定を実施。
- 将来の職員数減や技術伝承への対応として、DXを推進。特に給水部門において職員が現場の知見も活かし他自治体への横展開も視野に入れたアプリの開発などを実施。

◆背景

- 水道施設の多くは高度経済成長期に作られ、老朽化による更新時期を迎えている。
- 人口減少により毎年給水収益が減少していくことが想定され、また技術職員の減少や技術継承が大きな課題となっている。

◆具体的内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響で給水収益が大幅に減少し、経営状況が悪化したことを受け、出先事務所統合(5⇒3)や遊休資産の積極的売却など緊急経営改革を実施した。
- 住民や学識経験者等からなる審議会で1年間の審議や広報紙・WEB広報・対面での説明会(25回)などの広報を行い、27年ぶりに約14%の値上げを実施した。
- 効率的な経営を目指してDXに積極的に取り組んでいる。中でも給水装置工事の審査においては、電子申請やRPAの活用、さらに地元スタートアップと独自にアプリを開発・公開するなど特に力を入れている。

◆効果

- 経営の健全性を示す経常収支比率が令和3年度以降下がっていたが、料金改定などにより令和5年度以降2年連続上昇した。
- 給水装置工事の審査では、職員と事業者の双方で時間短縮が実現するなど、DXを推進することで市民の利便性向上と業務効率化が進んだ。

取組のポイント

- 経営状況の悪化に対して、まずは徹底的な経営改革を実施した。その上で現状の損益だけでなく社会状況や今後の資金需要を考慮し、住民も参加する審議会で1年間議論し料金改定を行った。またSNSなどのWEB広報や対面での説明会など、丁寧な広報にも努めた。
- 職員数減少や技術伝承という全国共通課題に対し、他都市も活用できるアプリの開発・公開を実施した。

神戸市水道局経営企画課作成

公営企業情報

- 行政区域内人口 1,486,033人(令和7年3月31日時点)
- 行政区域内面積 556.93km²(令和7年3月31日時点)
- 給水人口 1,483,847人(令和6年度決算)

取組のイメージ



取組のスケジュール

- 令和2～4年度にかけて緊急経営改革を実施し、令和6年10月より料金改定。
- 令和5年度にAIを活用して審査を行うアプリを開発、令和6年度には学習済みAIを活用して事業者がセルフチェックできるアプリを開発。
- 令和7年度には容易かつ正確に図面を作成できるアプリを開発。令和8年度には横展開を推進。

今後の展望

- 経営状況を引き続き注視し、現在の経営計画についても2～4年ごとに見直し予定。
- データの利活用など業務効率化に向けて、局内の他部門でも積極的にDXを推進するとともに、これまでの取組の横展開にも力を入れていく。